

平成18年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成17年10月20日

上 場 会 社 名 東京製鐵株式会社
 コ ー ド 番 号 5 4 2 3
 (URL <http://www.tokyosteel.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 池 谷 正 成
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 池 谷 義 弘 T E L (03)3501-2238
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績 金額表示：百万円未満切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	106,690	9.4	33,384	11.3	33,613	12.3
16年9月中間期	117,709	48.7	37,636	238.4	38,318	231.8
17年3月期	232,105		72,960		74,030	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	19,603	33.4	126.43	
16年9月中間期	29,441	171.7	189.88	
17年3月期	50,628		326.52	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 193百万円 16年9月中間期 232百万円 17年3月期 604百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 155,050,453株 16年9月中間期 155,053,850株 17年3月期 155,052,863株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	10.00	
16年9月中間期	10.00	
17年3月期		20.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	253,478	196,174	77.4	1,265.24
16年9月中間期	215,391	156,307	72.6	1,008.09
17年3月期	251,461	176,445	70.2	1,137.99

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 155,049,691株 16年9月中間期 155,052,913株 17年3月期 155,050,893株
 期末自己株式数 17年9月中間期 14,558株 16年9月中間期 11,336株 17年3月期 13,356株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,999	11,469	1,547	120,131
16年9月中間期	25,877	1,745	467	83,784
17年3月期	76,109	6,310	2,015	128,102

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	207,000	58,000	33,500	円 銭	円 銭
				10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 216円 6銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造および販売業）100%出資の子会社（スポーツ・レジャー施設を運営する アメージング(株)）1社、当社が25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合併会社 TAMCO）1社、で構成されております。

経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

3) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

4) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。今般、さらなる品種の拡大を目指して、九州工場において厚板製造設備の新設工事に着手いたしました。また、将来に向けての一層の事業基盤の拡大をはかるため、愛知県田原市で104 ha強の新工場用地の取得を決定いたしました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、こうした新規設備投資に取り組むとともに、生産面においては、生産性と品質の向上をさらに進め、また一段のコストダウンにも努めてまいります。営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度のさらなる向上をはかってまいります。加えて、今後とも、需要家の要請に応えられる設備の新設・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実にも努めてまいります。

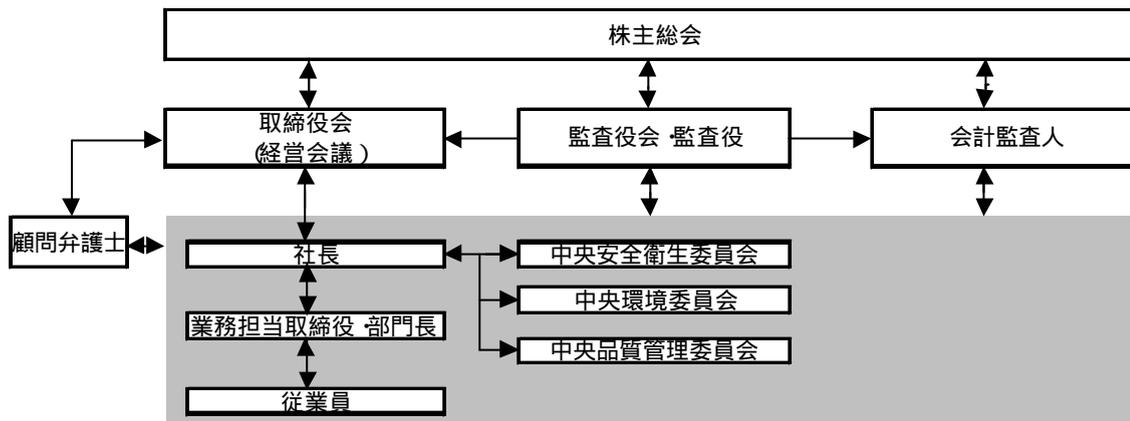
5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底をはかってまいりました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実をはかってまいりました。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう努めてまいります。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供できるよう努めており、今後とも明朗な社風を維持すべく努力してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

()当社における会社の機関・内部統制等の関係



(矢印は、報告、指示、選任、監査等を表す)

()経営体制・内部統制

当社は、監査役制度を採用しており、現在、取締役7名、監査役3名(内、社外監査役2名)であります。取締役会又は経営会議を原則として毎月1回開催しております。監査役会につきましては、年7回の定例開催に加えて、必要に応じて臨時監査役会を開催して、取締役の職務の執行を適宜監査しております。また、経営上の最優先課題である安全・環境・品質の特定事項に関しましては、事業所ごとでの推進とあわせて、会社レベルでの意識の高揚と徹底をはかるため、社長を委員長とする三委員会を、各々年2回開催し、それぞれに調査・研究・審議を行っております。なお、顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレート・ガバナンス体制の充実についても必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、あずさ監査法人からは、通常の会計監査の他に、コーポレート・ガバナンス体制の充実などについても、適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人と監査役は定期的な打ち合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 公認会計士 三和 彦幸(あずさ監査法人)

指定社員 公認会計士 佐野 裕(あずさ監査法人)

三和彦幸及び佐野 裕の両氏の当社に係る継続監査年数は7年以下であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補4名となっております。

6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、輸出は伸び悩んだものの、高い企業収益が、民間設備投資と個人消費を一段と押し上げた結果、国内需要が順調に拡大して、景気は概ね堅調に推移いたしました。

鉄鋼業界におきましても、海外市場で、前期後半の仮需の反動から鋼板類を中心として在庫が積み上がったため、輸出は減少したものの、内需の回復により、企業業績は引き続き好調なものとなりました。

当社といたしましては、このような経営環境のもとで、条鋼類は、好調な内需により販売が堅調に推移して生産が持ち直しましたが、鋼板類については、輸出の減少もあり大幅な減産を余儀なくされました。しかしながら、製品出荷単価の値下がり率が小幅なものに止まるなかで、海外市場での鋼材市況の軟化の影響で、国内外で当社の主原料である鉄スクラップ価格が下押したことから、営業面では、過去最高であった前中間期に引き続き、高水準の利益を確保することができました。

売上高は、106,690百万円（前年同期実績 117,709百万円）となりました。利益面では、経常利益 33,613百万円（前年同期実績 38,318百万円）、中間純利益 19,603百万円（前年同期実績 29,441百万円）と、好調を継続いたしました。

以上のような次第から、中間配当金は、前年度に引き続き、1株につき10円といたしたいと存じます。

2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き内需主導による景気の回復が続くと期待されます。一方、原油価格の高止まりの影響が、好調であった世界経済に影響を及ぼしてくる懸念があるため、海外景気がこれまでの拡大を継続できるかは予断を許しません。

鉄鋼業界では、好調な内需のもと、国内の鉄鋼製品需要は引き続き堅調に推移すると期待できます。しかしながら、海外市場では、海外景気に不透明要因が出始めていることと、急激な中国の鉄鋼生産能力の増大により、鋼材価格が軟調に推移すると見込まれるため、輸出のみならず国内市場への影響も懸念されます。一方、原材料面では、原油価格をはじめ多くの資材で、これまでのような急激な上昇は止まったものの、依然として高原状態が続いており、そのようななかで、当社の主原料である鉄スクラップ価格の大幅な下落は期待できない、と思われれます。

当社といたしましては、このような情勢のなかで、生産面におきましては、引き続き収益重視の方針のもと、営業部門との連携を一層密にして、国内外の製品・原料事情の変化に対し、機動的に対応できる体制の強化に努めてまいります。また、夜間主体の操業による電力コストの削減、生産効率のさらなる改善など、可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持・向上に努めてまいります。営業面におきましては、顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化を進め、加えて、ホームページの充実等を通じて顧客との情報交換を推進して、新規需要開拓にも注力してまいります。設備投資面におきましては、九州工場での厚板製造設備の新設工事着手に加えて、将来に向けての一層の事業基盤の拡大をはかるため、愛知県田原市で104ha強の新工場用地の取得を決定いたしました。今後とも、こうした新規投資を含めて、的確かつ機動的な取り組みを進めることにより、さらに強固な企業体質の確立に努めてまいります。

鉄スクラップの蓄積量は、国内外においてますます増加しております。重要な鉄鋼資源である鉄スクラップの高度利用を推進しながら、今日の需要家の多様なニーズに応えられる一層の品質の向上とコストダウンに、全社一丸となって取り組むことで、引き続き高い収益力を維持できるよう尽力してまいります。

2 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前期末と比べ7,971百万円減少し、120,131百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フロー(定期預金収支を除く)を減算したフリーキャッシュ・フローは、5,469百万円の支出であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,999百万円(前年同期実績25,877百万円)となりました。これは、主として、税引前中間純利益32,877百万円を計上したことに対し、法人税等の支払額が24,961百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,469百万円(前年同期実績1,745百万円)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が10,032百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,547百万円(前年同期実績467百万円)となりました。これは、主として配当金の支払額が1,545百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率	75.2%	72.7%	72.6%	70.2%	77.4%
時価ベースの自己資本比率	77.0%	119.1%	134.4%	96.2%	108.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,858.7	1,734.9	3,861.0	6,212.5	908.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

当社の属する普通鋼電炉業界の特色は市況産業であることであります。従って、製品の販売価格及び主原料である鉄スクラップ価格については、国内外の経済情勢、市場動向の変化等、当社を取り巻く外部環境の変化に大きく影響される可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるもの

当社の当中間会計期間における輸出は主としてアジア向けであり、今後の同地域の経済情勢又は保護主義的な政策等により、受注環境が変化する可能性があります。また、主原料である鉄スクラップについても、アジア地域の鉄鋼需要の拡大により、日本からの輸出が増加することにより、当社の調達価格並びに入荷量に影響を及ぼす可能性があります。

中長期的には、アジア域内の生産設備の拡張による供給余力が、日本への製品輸出の増加を伴い、日本国内の競争の激化を招く可能性があります。

(3) 為替変動に係るもの

当社は、輸出取引に伴う外貨建取引の為替変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用することがあります。しかし、間接的な影響を含め、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制等の変更に係るもの

当社は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による影響を最小にするため、全工場において定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電その他の中断事象による損害を完全に防止または軽減できる保証はありません。

中間貸借対照表(1)

(単位 百万円)

科目	期別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%		
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	83,784		120,131		128,102			
2. 受 取 手 形	27,888		24,258		20,456			
3. 売 掛 金	21,578		16,278		20,223			
4. た な 卸 資 産	13,520		10,418		10,569			
5. 繰 延 税 金 資 産	1,007		1,322		2,229			
6. そ の 他	591		579		327			
貸 倒 引 当 金	49		40		40			
流 動 資 産 合 計	148,321	68.9	172,948	68.2	181,869	72.3		
固 定 資 産								
(1). 有 形 固 定 資 産								
1. 建 物	12,972		12,188		12,646			
2. 機 械 及 び 装 置	23,763		21,521		22,645			
3. 土 地	11,151		11,151		11,151			
4. 建 設 仮 勘 定	1,991		12,376		4,972			
5. そ の 他	5,529		5,648		5,215			
有 形 固 定 資 産 合 計	55,408	25.7	62,887	24.8	56,632	22.5		
(2). 無 形 固 定 資 産	221	0.1	624	0.3	198	0.1		
(3). 投 資 そ の 他 の 資 産								
1. 投 資 有 価 証 券	9,387		14,052		10,740			
2. 関 係 会 社 株 式	1,430		1,430		1,430			
3. 長 期 貸 付 金	339		268		316			
4. そ の 他	284		1,269		275			
貸 倒 引 当 金	3		3		3			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,438	5.3	17,018	6.7	12,760	5.1		
固 定 資 産 合 計	67,069	31.1	80,530	31.8	69,591	27.7		
資 産 合 計	215,391	100.0	253,478	100.0	251,461	100.0		

中間貸借対照表(2)

(単位 百万円)

科目	期別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 支払手形	3,669		3,427		3,438			
2. 買掛金	24,957		19,894		20,693			
3. 未払費用	7,646		7,285		6,838			
4. 未払法人税等	9,728		12,644		25,441			
5. 前受金	1,222		0		4,132			
6. 賞与引当金	479		727		702			
7. 設備支払手形	171		180		62			
8. その他	2,493		3,098		4,875			
流動負債合計	50,367	23.4	47,257	18.6	66,183	26.3		
固定負債								
1. 繰延税金負債	1,775		3,063		2,000			
2. 退職給付引当金	5,959		5,881		5,880			
3. 役員退職慰労引当金	561		716		580			
4. その他	420		385		370			
固定負債合計	8,716	4.0	10,046	4.0	8,831	3.5		
負債合計	59,084	27.4	57,304	22.6	75,015	29.8		
(資本の部)								
資本金	30,894	14.4	30,894	12.2	30,894	12.3		
資本剰余金								
1. 資本準備金	28,844	13.4	28,844	11.4	28,844	11.5		
利益剰余金								
1. 利益準備金	3,863		3,863		3,863			
2. 任意積立金	274		265		274			
3. 中間(当期)未処分利益	89,848		127,547		109,485			
利益剰余金合計	93,987	43.6	131,677	51.9	113,624	45.2		
その他有価証券評価差額金	2,588	1.2	4,771	1.9	3,093	1.2		
自己株式	7	0.0	13	0.0	11	0.0		
資本合計	156,307	72.6	196,174	77.4	176,445	70.2		
負債・資本合計	215,391	100.0	253,478	100.0	251,461	100.0		

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕		〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕		〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	117,709	100.0	106,690	100.0	232,105	100.0
売 上 原 価	71,665	60.9	65,570	61.5	143,287	61.7
売 上 総 利 益	46,044	39.1	41,119	38.5	88,817	38.3
販売費及び一般管理費	8,407	7.1	7,734	7.2	15,857	6.9
営 業 利 益	37,636	32.0	33,384	31.3	72,960	31.4
営 業 外 収 益	885	0.8	576	0.5	1,442	0.6
営 業 外 費 用	203	0.2	348	0.3	372	0.1
経 常 利 益	38,318	32.6	33,613	31.5	74,030	31.9
特 別 利 益	8	0.0	12	0.0	24	0.0
特 別 損 失	381	0.4	748	0.7	787	0.3
税引前中間(当期)純利益	37,945	32.2	32,877	30.8	73,267	31.6
法人税、住民税及び事業税	9,511	8.1	12,454	11.7	24,990	10.8
法人税等調整額	1,007	0.9	819	0.7	2,350	1.0
中間(当期)純利益	29,441	25.0	19,603	18.4	50,628	21.8
前期繰越利益	60,407		107,943		60,407	
中間配当額	-		-		1,550	
中間(当期)未処分利益	89,848		127,547		109,485	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計 算 書
		〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	37,945	32,877	73,267	
減価償却費	3,241	3,022	6,479	
退職給付引当金の増加額又は減少額()	224	1	304	
賞与引当金の増加額又は減少額()	0	24	222	
貸倒引当金の増加額又は減少額()	20	0	7	
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	22	135	3	
投資有価証券売却益	3		3	
投資有価証券売却損		9		
たな卸資産低価損又は戻入額()	32	45	32	
受取利息及び受取配当金	550	393	703	
支払利息	6	5	12	
為替差損又は為替差益()	39	45	158	
有形固定資産除却損	381	738	787	
売上債権の減少額又は増加額()	13,495	143	4,709	
たな卸資産の減少額又は増加額()	3,793	105	777	
仕入債務の増加額又は減少額()	1,734	809	2,760	
前受金の増加額又は減少額()	844	4,132	2,065	
その他の	917	2,155	2,091	
小 計	25,383	29,572	75,480	
利息及び配当金の受取額	549	393	700	
利息の支払額	6	5	12	
法人税等の支払額	48	24,961	60	
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,877	4,999	76,109	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	15,000	31,000	40,000	
定期預金の払戻による収入	15,000	30,000	40,000	
有形固定資産の取得による支出	1,589	10,032	5,693	
投資有価証券の取得による支出	204	500	1,204	
投資有価証券の売却による収入	3	7	3	
貸付けによる支出	0		19	
貸付金の回収による収入	49	60	106	
その他の	4	3	496	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,745	11,469	6,310	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	3	1	6	
配当金の支払額	464	1,545	2,008	
財務活動によるキャッシュ・フロー	467	1,547	2,015	
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	45	158	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	23,624	7,971	67,942	
現金及び現金同等物期首残高	60,160	128,102	60,160	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	83,784	120,131	128,102	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品は後入先出法、未着原材料は個別法に基づき、いずれも低価法(洗替え方式)によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定してあります。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績額を基礎とした支給見込額により設定を行っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によってあります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によってあります。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 208,874百万円 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	有形固定資産の減価償却累計額 209,292百万円 消費税等の取り扱い 同左	有形固定資産の減価償却累計額 210,334百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
減価償却実施額 有形固定資産 3,211百万円 無形固定資産 22 営業外収益の主要項目 受取利息 28百万円 受取配当金 522 為替差益 203 営業外費用の主要項目 支払利息 6百万円 売上割引 152 たな卸資産低 価損 32 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 3百万円 償却債権取立 益 5 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 (建物) 81百万円 (機械及び装置) 9 (工具器具及び備 品) 290	減価償却実施額 有形固定資産 2,984百万円 無形固定資産 29 営業外収益の主要項目 受取利息 34百万円 受取配当金 359 為替差益 62 営業外費用の主要項目 支払利息 5百万円 売上割引 167 たな卸資産低 価損 45 特別利益の主要項目 償却債権取立 益 12百万円 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 (建物) 141百万円 (機械及び装置) 158 (工具器具及び備 品) 355	減価償却実施額 有形固定資産 6,418百万円 無形固定資産 45 営業外収益の主要項目 受取利息 63百万円 受取配当金 640 為替差益 441 営業外費用の主要項目 支払利息 12百万円 売上割引 315 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 3百万円 償却債権取立 益 21 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 (機械及び装置) 104百万円 (工具器具及び備 品) 623
(追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期にお いて予定している利益処分によ る特別償却準備金及び圧縮記帳 積立金の取崩を前提として当中 間会計期間に係る金額を計算し ております。	(追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期にお いて予定している利益処分によ る圧縮記帳積立金の取崩を前提 として当中間会計期間に係る金 額を計算しております。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 83,784百万円 現金及び現金同等物 83,784	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 120,131百万円 現金及び現金同等物 120,131	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 128,102百万円 現金及び現金同等物 128,102

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
社債	2,997	3,025	27	3,999	4,022	22	3,499	3,525	26
計	2,997	3,025	27	3,999	4,022	22	3,499	3,525	26
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券									
株式	1,973	6,338	4,364	1,973	10,017	8,044	1,973	7,189	5,216
計	1,973	6,338	4,364	1,973	10,017	8,044	1,973	7,189	5,216

2. 時価のない有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,430	1,430	1,430
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	52	35	52

(デリバティブ取引の契約額等)

通貨関連

(単位 百万円)

取引の種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引 売建(米ドル)	1,655	1,663	8						
合計	1,655	1,663	8						

(注) 1.時価の算定方法・・・先物為替相場によっております。

2.契約額のうち、1年超のものはありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
関連会社に対する投資の金額	1,430百万円	関連会社に対する投資の金額	1,430百万円	関連会社に対する投資の金額	1,430百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	913	持分法を適用した場合の投資の金額	1,098	持分法を適用した場合の投資の金額	1,153
持分法を適用した場合の投資利益の金額	232	持分法を適用した場合の投資利益の金額	193	持分法を適用した場合の投資利益の金額	604

なお、リース取引に係る注記事項は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

<比較生産高>

(単位 千トン)

品目	期別	前中間会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		当中間会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
		鋼片		1,944	1,597	3,582	
鋼材		1,830	1,507	3,386			

<比較販売高>

品目	期別	前中間会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで			当中間会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで			前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		1,752	67.1	117,504	1,539	69.2	106,578	3,366	68.9	231,782
(うち輸出)		(337)	(65.0)	(21,937)	(64)	(71.3)	(4,566)	(560)	(65.6)	(36,769)
その他		9	21.2	205	8	12.5	112	18	17.9	323
(うち輸出)		(0)	(37.5)	(10)	(0)	(33.8)	(5)	(0)	(43.4)	(40)
計		1,762	66.8	117,709	1,548	68.9	106,690	3,384	68.6	232,105
(うち輸出)		(338)	(64.9)	(21,947)	(64)	(71.2)	(4,572)	(561)	(65.6)	(36,810)